

保団連経税部アンケート第5弾結果まとめ

調査対象: 徳島県保険医協会会員

調査方法: 開業会員へFAXにて送付

調査期間: 2020年10月6日から16日まで

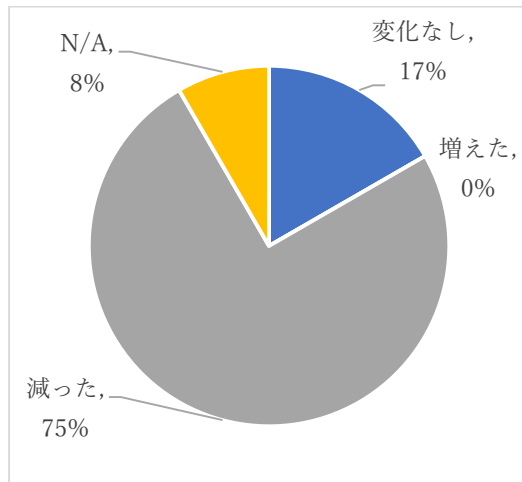
発送数: 407件(医科243件、歯科164件)

回答数: 50件(医科36件、歯科14件)

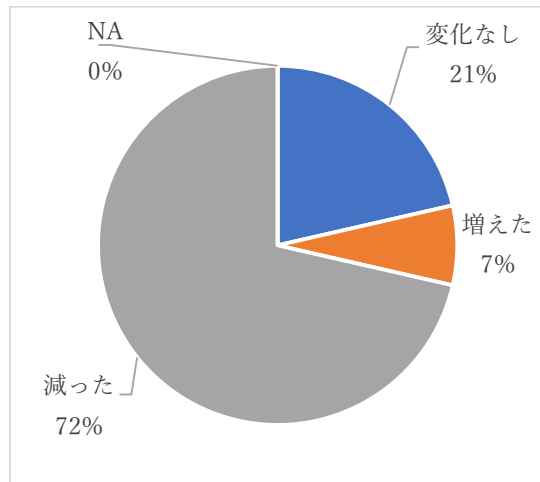
回答率: 12.3%(医科14.8%、歯科8.5%)

1-① 8月度外来患者数の増減

医科

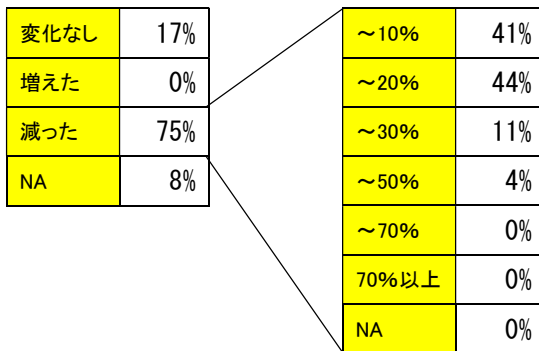


歯科

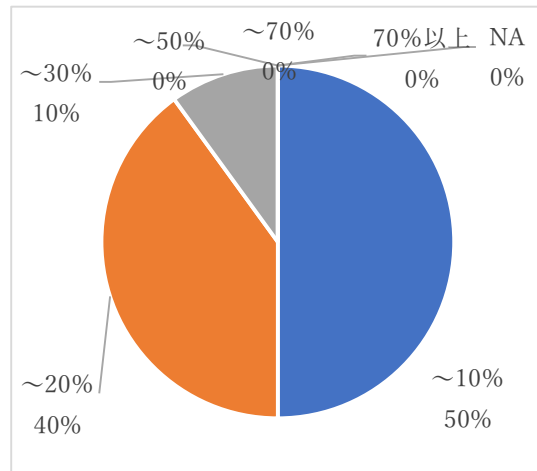
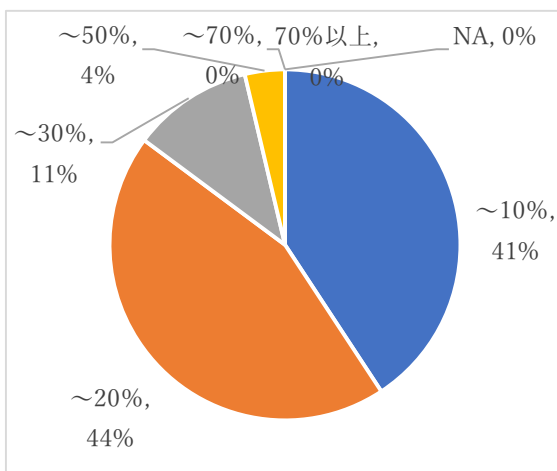
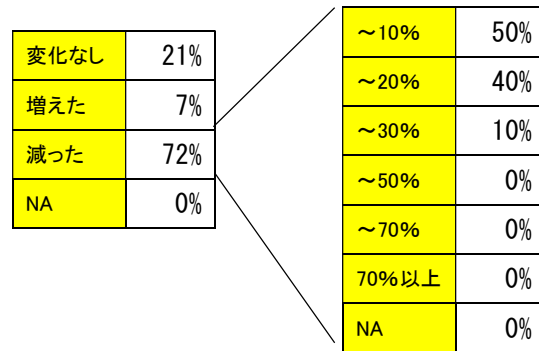


1-①の内減少率

医科

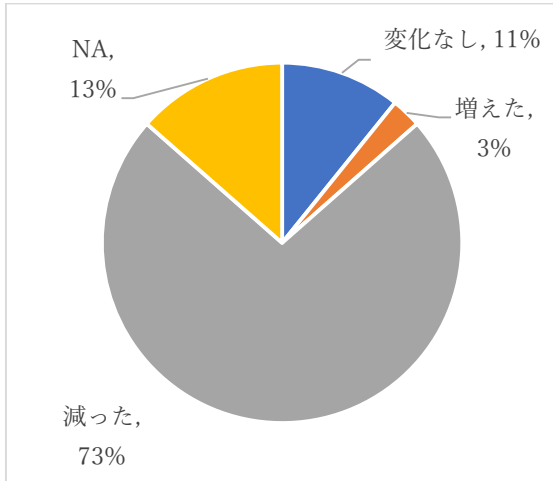


歯科

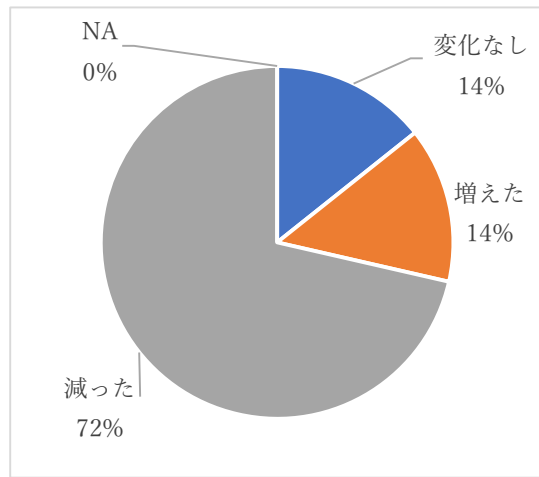


2-①保険診療収入の増減

医科



歯科

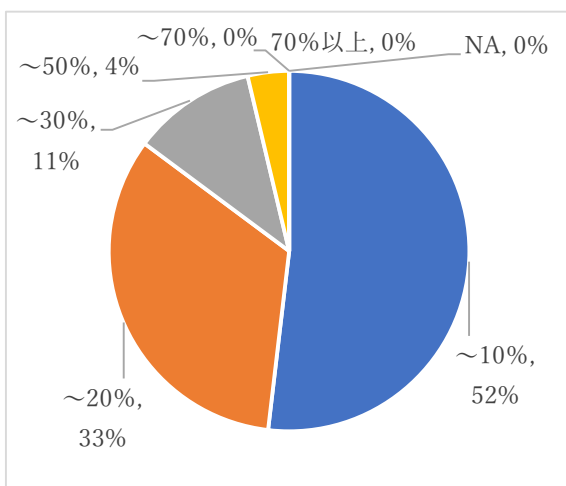


変化なし	11%	~10%	52%
増えた	3%	~20%	33%
減った	73%	~30%	11%
NA	14%	~50%	4%
		~70%	0%
		70%以上	0%
		NA	0%

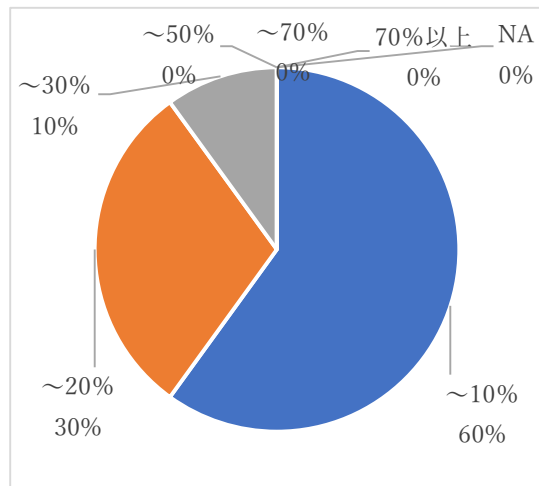
変化なし	14%	~10%	60%
増えた	14%	~20%	30%
減った	72%	~30%	10%
NA	0%	~50%	0%
		~70%	0%
		70%以上	0%
		NA	0%

2-②保険診療収入の減少率

医科



歯科



3. 自由記載欄

医科

[患者さんの受診控え関連]

- ・感染症の流行の減少による患者数の減少が大きい (小児科)

・服薬のみ（診察なし）の方や、長期処方（2 か月）の方が増加する。重症化の方は今のところない。（内科）

・救急外来が発熱患者の受け入れ数に制限があるため、精神症状のある発熱患者の救急車で当院受診という、前例のないことが起こっています。（精神科病院）

・コロナ禍で経済的に不安を抱えていた患者さんが4月ごろから体調に異変があったが、受診控えをしていたことで体調が悪化。7月に当院を受診された時には入院が必要な状態であった。精密検査の結果膵臓に異常があったため、基幹病院へ転院。すい臓がんであることが判明し手術されることになった。（内科）

[経営・雇用管理面]

・持続化給付金は1か月に50%以上の減少の場合に給付されますので、半日間休業すれば給付されます。休業せずに頑張っている事業所は30%の減少が2か月続けば1か月に換算すれば、60%、3か月に換算すれば90%の減少になります。給付の基準を見直して、困っている事業所を救ってほしいです。（内科）

・風評被害の原因に自分なることを恐れて、子や孫の帰省をやめさせたり、「旅行がしたいから」と退職を希望するスタッフがいます。（精神科）

・当院では病院玄関での発熱チェック、また、別棟に発熱が依頼を設置し、通常診療とは動線を分けて診療にあたっています。元々厳しいスタッフ体制でしたが、さらに逼迫した状況になっています。（内科）

・収入や患者数が減った、減ったと言うことよりもコロナ関連の特例措置などで売り上げを増やす方法をお知らせください。（内科）

[風評被害]

・PCR検査を受け入れるとなると、スタッフの反対が大きいし、何もしないとなると、患者さんの減少が大きい。経営を考えると悩むところです。

[患者の病状や対応]

・発熱者の診察が大変である。（内科）

・マスク着用していない患者への対応が不安。顔を近づけないとできない処置等があり心配である。（皮膚科）

[その他]

・高齢者へのインフルエンザ予防接種に対し、「行政より全額補助されていて患者さんは大いに助かっている筈だが、医療機関が経営難になっているのを助けるためだと思っている。」と受診者にいわれた。行政の対策が理解されていないと感じた。もっときちんと広報しなければいけないのではないかと？

歯科

[患者さんの受診控え関連]

・リコールの患者が少し減少している

- ・ 歯科受診を控えるよう、TVのワイドショーで放送するのは止めてほしい。

[政策金融公庫、福祉医療機構などの融資制度]

- ・ (政策金融公庫、福祉医療機構などの融資制度) 使用不可でした

[その他]

- ・ 医療廃棄物の増大